

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ダイキアクス

上場取引所 東

コード番号 4245

URL <http://www.daiki-axis.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大亀 裕

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 経営管理本部長

(氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	24,729	4.1	788	18.7	880	8.5	443	△8.6
28年12月期第3四半期	23,765	△1.6	664	14.7	812	19.1	485	39.5

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 493百万円( 49.7%) 28年12月期第3四半期 329百万円( △26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	36.64	—
28年12月期第3四半期	40.12	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	20,721	6,305	30.4
28年12月期	20,023	6,189	30.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 6,305百万円 28年12月期 6,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	20.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期(予想)の期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の期末配当金は20円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	4.8	1,150	23.5	1,350	18.8	850	31.1	70.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	12,408,800株	28年12月期	12,408,800株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	423,996株	28年12月期	308,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	12,092,803株	28年12月期3Q	12,089,783株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米の政治動向や地政学リスクの高まり等、景気に対する不透明感を払拭できない状況で推移しております。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のSTEPの年として、HOPの年の戦略を引き続き強化していくとともに、JUMPの年につながる取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保を目的とするとともに事業の多様化や海外展開の加速に対応するため事業本部制を導入いたしました。なお、グローバル事業本部を新設し、傘下に海外子会社を置き、代表取締役社長自らが当該事業本部長として陣頭指揮を執ることで海外展開のスピード化を図っております。

また、国内外でのM&A並びに海外での生産設備の新設や増強に機動的に対応することを目的とし、コミットメントライン契約(コミットメント期間は平成29年3月31日から平成32年3月31日までの3年間)の資金調達枠を従来の80億円から30億円増額し、110億円に拡大いたしました。

事業セグメント別において、環境機器関連事業セグメントでは、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ開拓、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントでは、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は247億29百万円(前年同期比104.1%)、営業利益は7億88百万円(前年同期比118.7%)、経常利益は8億80百万円(前年同期比108.5%)でありましたが、特別利益において固定資産売却益5百万円(その他の事業セグメントにおける土木工事機械等売却益5百万円)、特別損失において減損損失50百万円(環境機器関連事業セグメントにおける上水プラント(大分県大分市)の採算悪化に伴う減損損失15百万円及び住宅機器関連事業セグメントにおける飲料水の仕入販売事業撤退に伴う減損損失34百万円)、固定資産除却損13百万円(環境機器関連事業セグメントにおける上水プラント部品の除却13百万円)等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億43百万円(前年同期比91.4%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

## (環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。内、海外売上高については大型案件の完成により前年同期より大幅に増加し、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年同期と比べ微増いたしました。また、もう一つのストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年同期と比べ堅調な推移となりました。

これにより、売上高は125億26百万円(前年同期比106.1%)、セグメント利益(営業利益)は10億4百万円(前年同期比115.5%)となりました。

## (住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しており、前年同期と比べほぼ同じ水準で推移いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べ微増いたしました。住機部門工事は前年同期と比べ外壁工事の減少により大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は111億46百万円(前年同期比97.8%)、セグメント利益(営業利益)は3億72百万円(前年同期比112.6%)となりました。

## (その他の事業)

クリクラ事業については気候の影響もありましたが前年同期とほぼ同様の推移でした。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売が無かったために前年同期と比べ大幅に減少いたしました。小形風力発電機関連事業においては前年同期は研究開発受託に係る売上を計上したものの当連結累計期間は同程度をカバーする販売実績を計上することができず大幅に減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末日において株式会社岸本設計工務を子会社化したことから、第2四半期連結会計期間より同社の4月以降の実績を取り込んでおります。

これにより、売上高は10億55百万円(前年同期比187.1%)、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同期比159.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が143億53百万円(前年度比98.9%)、固定資産が63億67百万円(前年度比115.7%)となり、資産合計は207億21百万円(前年度比103.5%)でありました。主な内訳は、現金及び預金45億32百万円、受取手形及び売掛金57億21百万円、土地17億12百万円であります。

負債については、流動負債が129億72百万円(前年度比105.4%)、固定負債が14億43百万円(前年度比94.3%)となり、負債合計は144億16百万円(前年度比104.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金22億9百万円、工事未払金12億78百万円、短期借入金64億円、未成工事受入金8億57百万円、長期借入金7億58百万円であります。

純資産合計は63億5百万円(前年度比101.9%)でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました平成29年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,430,268	4,532,563
受取手形及び売掛金	5,770,929	5,721,379
完成工事未収入金	2,559,044	1,288,309
商品及び製品	282,666	321,325
仕掛品	7,732	9,041
未成工事支出金	1,685,402	1,661,507
原材料及び貯蔵品	230,986	266,937
その他	576,126	600,836
貸倒引当金	△23,671	△47,935
流動資産合計	14,519,487	14,353,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,639,801	1,835,539
減価償却累計額	△444,685	△598,804
建物及び構築物(純額)	1,195,116	1,236,735
機械装置及び運搬具	1,879,421	3,325,614
減価償却累計額	△754,734	△1,834,197
機械装置及び運搬具(純額)	1,124,687	1,491,417
土地	1,462,143	1,712,513
建設仮勘定	138,629	137,350
その他	602,389	656,490
減価償却累計額	△407,921	△470,578
その他(純額)	194,468	185,912
有形固定資産合計	4,115,043	4,763,928
無形固定資産		
のれん	39,174	53,090
その他	45,137	51,115
無形固定資産合計	84,311	104,206
投資その他の資産		
投資有価証券	988,735	1,146,432
その他	486,683	553,080
貸倒引当金	△170,439	△199,827
投資その他の資産合計	1,304,979	1,499,685
固定資産合計	5,504,334	6,367,820
資産合計	20,023,821	20,721,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,756	2,209,094
工事未払金	1,586,583	1,278,137
短期借入金	5,366,913	6,400,691
1年内返済予定の長期借入金	526,748	497,666
未払法人税等	299,481	127,506
未成工事受入金	1,078,586	857,100
賞与引当金	228,658	344,371
引当金	145,201	128,448
その他	1,069,902	1,129,479
流動負債合計	12,302,832	12,972,496
固定負債		
長期借入金	1,017,437	758,604
引当金	143,992	163,644
資産除去債務	116,995	131,193
その他	252,966	390,071
固定負債合計	1,531,391	1,443,514
負債合計	13,834,224	14,416,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,286,184	2,509,412
自己株式	△151,238	△309,188
株主資本合計	5,884,629	5,949,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,000	414,418
為替換算調整勘定	△103,032	△58,552
その他の包括利益累計額合計	304,967	355,866
純資産合計	6,189,597	6,305,775
負債純資産合計	20,023,821	20,721,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,765,612	24,729,182
売上原価	19,213,884	19,875,123
売上総利益	4,551,728	4,854,059
販売費及び一般管理費	3,887,689	4,065,552
営業利益	664,038	788,507
営業外収益		
受取利息	1,250	1,457
受取配当金	7,614	9,164
仕入割引	114,790	113,004
保険解約返戻金	38,255	—
その他	43,810	60,251
営業外収益合計	205,720	183,877
営業外費用		
支払利息	36,384	27,294
貸倒引当金繰入額	△612	17,275
支払手数料	19,480	32,930
その他	2,351	14,099
営業外費用合計	57,604	91,599
経常利益	812,154	880,784
特別利益		
固定資産売却益	30,234	5,934
投資有価証券売却益	7,884	4,820
特別利益合計	38,119	10,755
特別損失		
固定資産売却損	1,087	157
減損損失	—	50,252
固定資産除却損	13,203	13,497
その他	—	1,986
特別損失合計	14,291	65,894
税金等調整前四半期純利益	835,982	825,646
法人税、住民税及び事業税	341,268	382,299
法人税等調整額	9,671	252
法人税等合計	350,939	382,551
四半期純利益	485,042	443,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,042	443,094



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	485,042	443,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,661	6,418
為替換算調整勘定	△78,497	44,480
その他の包括利益合計	△155,159	50,898
四半期包括利益	329,882	493,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,882	493,993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「V-PLAN60」に掲げる施策の1つである「海外展開の加速」に基づき、2016年にDAIKI AXIS SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに設立する等、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,806,984	11,394,167	23,201,152	564,459	23,765,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,833	899	7,732	218	7,950
計	11,813,818	11,395,067	23,208,885	564,677	23,773,563
セグメント利益	869,843	330,751	1,200,594	30,367	1,230,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200,594
「その他」の区分の利益	30,367
セグメント間取引消去	104,964
全社費用(注)	△671,887
四半期連結損益計算書の営業利益	664,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,526,974	11,146,331	23,673,306	1,055,876	24,729,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,299	15	8,314	133	8,447
計	12,535,273	11,146,347	23,681,620	1,056,009	24,737,630
セグメント利益	1,004,880	372,501	1,377,381	48,517	1,425,899

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、小形風力発電機関連事業、土木工事業及び太陽光発電にかかる電力販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,377,381
「その他」の区分の利益	48,517
セグメント間取引消去	111,658
全社費用(注)	△749,050
四半期連結損益計算書の営業利益	788,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

「住宅機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、34,663千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。